



平成25年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン

コード番号 4764 URL <http://www.d-d.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺井和彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理グループ長

(氏名) 佐藤真由美

TEL 06-6363-2322

四半期報告書提出予定日 平成24年12月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期第3四半期の連結業績(平成24年2月1日～平成24年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年1月期第3四半期	245	103.1	28	—	32	—	△254	—
24年1月期第3四半期	120	△5.9	△40	—	△40	—	△50	—

(注) 包括利益 25年1月期第3四半期 △254百万円 (—％) 24年1月期第3四半期 △50百万円 (—％)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期第3四半期	△9,466.08	—
24年1月期第3四半期	△1,893.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
25年1月期第3四半期	1,161	1,082	1,082	93.2	40,206.42	
24年1月期	1,386	1,336	1,336	96.4	49,671.77	

(参考) 自己資本 25年1月期第3四半期 1,081百万円 24年1月期 1,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年1月期	—	0.00	—	—	—
25年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

当社グループは、売上並びに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期3Q	26,910 株	24年1月期	26,910 株
② 期末自己株式数	25年1月期3Q	— 株	24年1月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年1月期3Q	26,910 株	24年1月期3Q	26,910 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であります。
 なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビューは実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、売上並びに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、海外経済の減速や円高による輸出の低迷、企業収益の下振れや海外シフト加速に伴う設備投資の伸び悩み、国内消費マインドの改善が進まない等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループはソフトウェア分野に集中し、今後、法人の中でも高度な利活用が進むと考えるデジタル画像、映像に関連する処理技術のソリューション販売、国際標準であるモデリング技術を活用したシステム開発サービス及び自社ネットワーク製品を活用したシステム開発サービスの販売を推進し営業利益を確保する活動を優先してまいりました。

さらに、「ImageReporter」「CorporateCAST」の品質改善を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高245,226千円（前年同期比103.1%増）、営業利益28,603千円（前年同期は営業損失40,098千円）、経常利益32,568千円（前年同期は経常損失40,108千円）となりました。

しかしながら、画像分野で業務資本提携していた株式会社オーリッドとの取引に伴う金銭債権に関して貸倒引当金繰入額などを特別損失に計上したことにより、四半期純損失254,732千円（前年同期は四半期純損失50,962千円）となりました。

(ソフトウェア・システムサービス事業（旧BT事業）)

ソフトウェア・システムサービス事業におきましては、超解像の画像処理エンジンを搭載した「ImageReporter」シリーズ、仕事で使う動画共有ソフト「CorporateCAST」、データ通信ソフト「FastConnector」シリーズを軸に、モデリング技術を活用したシステム構築及びデジタル画像、映像に関する処理技術を活用したシステム構築を実施してまいりました。また、体制面におきましては、お客様のご要望に応えることを軸にした販売、製造、管理体制の整備、管理者の意識改革を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高235,576千円（前年同期比145.8%増）、営業利益73,259千円（前年同期は営業損失5,026千円）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間より、BT事業の名称をソフトウェア・システムサービス事業に変更しております。

(自社ビル賃貸事業（旧リアルエステート事業）)

連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する賃貸用不動産（自社ビル）の賃料収入であります。現在、株式会社ディーキューブが保有する当該自社ビルには当社グループが入居し、その他の一部をテナントとして賃貸することに留めており、当社グループは原点でありますソフトウェア分野に注力しております。

なお、当第3四半期連結累計期間より、リアルエステート事業の名称を自社ビル賃貸事業に変更しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,161,448千円（前連結会計年度末と比べ225,094千円減）となりました。

流動資産は、779,249千円（前連結会計年度末と比べ395,407千円減）となりました。

これは主に現金及び預金が721,494千円（前連結会計年度末と比べ242,810千円減）、棚卸資産が6,224千円（前連結会計年度比178,074千円減）となったこと等によるものであります。

なお、販売用不動産の保有目的の変更により、棚卸資産から有形固定資産へ180,000千円を振替しております。

固定資産は、382,198千円（前連結会計年度末と比べ170,313千円増）となりました。これは主に有形固定資産が180,181千円（前連結会計年度末と比べ180,037千円増）となったことによるものであります。

流動負債は、69,343千円（前連結会計年度末と比べ25,625千円増）となりました。これは主に未払金が34,920千円（前連結会計年度末と比べ25,304千円増）になったことによるものです。

純資産は、1,082,341千円（前連結会計年度末と比べ254,584千円減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは売上並びに費用に関して短期的な変動要素が多いため四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項ありません。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、当第3四半期連結累計期間は営業利益を計上しているものの、前連結会計年度において連続して営業損失を計上しております。これにより、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、全社一丸となって営業利益を計上するため、「スピードアップ」をスローガンに引き続き黒字を優先させるオペレーションを継続してまいります。

具体的には、日々の責任者による30分会議において収益体質を強化する為、お客様のご要望に応える為、今、何に集中すべきかを検討し収益を連動させた人の動きを随時見直し、売上粗利の向上と費用の圧縮に努めております。

なお、上記のような状況であるものの、現預金残高は毎月費用と比して潤沢であり、かつ自己資本率も93.2%と高いことから、財務状況が安定しており、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,304	721,494
受取手形及び売掛金	23,798	33,179
販売用不動産	180,000	—
商品及び製品	—	400
仕掛品	3,733	5,289
原材料及び貯蔵品	564	535
その他	8,177	21,916
貸倒引当金	△5,922	△3,564
流動資産合計	1,174,657	779,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	300	24,826
減価償却累計額	△181	△1,058
建物及び構築物（純額）	118	23,768
工具、器具及び備品	887	2,175
減価償却累計額	△862	△1,408
工具、器具及び備品（純額）	25	767
土地	—	155,646
有形固定資産合計	143	180,181
無形固定資産		
のれん	6,654	12,258
ソフトウェア	—	8,959
その他	72	554
無形固定資産合計	6,726	21,772
投資その他の資産		
投資有価証券	12,270	42,166
差入保証金	3,625	3,615
保険積立金	95,715	95,715
長期前払費用	43,403	38,747
長期貸付金	56,900	6,900
破産更生債権等	—	162,332
貸倒引当金	△6,900	△169,232
投資その他の資産合計	205,014	180,244
固定資産合計	211,885	382,198
資産合計	1,386,542	1,161,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,278	9,277
未払金	9,615	34,920
未払法人税等	6,181	3,871
前受金	8,974	14,954
その他	9,668	6,319
流動負債合計	43,717	69,343
固定負債		
長期預り保証金	5,867	5,867
繰延税金負債	31	45
その他	—	3,850
固定負債合計	5,899	9,763
負債合計	49,617	79,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金	1,348,605	1,348,605
利益剰余金	△1,131,591	△1,386,323
株主資本合計	1,336,619	1,081,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	67
その他の包括利益累計額合計	47	67
少数株主持分	257	386
純資産合計	1,336,925	1,082,341
負債純資産合計	1,386,542	1,161,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
売上高	120,726	245,226
売上原価	40,328	102,979
売上総利益	80,398	142,246
販売費及び一般管理費	120,496	113,643
営業利益又は営業損失(△)	△40,098	28,603
営業外収益		
受取利息	152	2,361
為替差益	—	241
受取補償金	—	801
その他	140	561
営業外収益合計	293	3,965
営業外費用		
為替差損	302	—
営業外費用合計	302	—
経常利益又は経常損失(△)	△40,108	32,568
特別損失		
投資有価証券評価損	1,074	20,136
貸倒引当金繰入額	—	162,332
訴訟関連損失	7,000	99,313
その他	—	2,684
特別損失合計	8,074	284,467
税金等調整前四半期純損失(△)	△48,183	△251,898
法人税、住民税及び事業税	2,700	2,705
法人税等合計	2,700	2,705
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△50,883	△254,603
少数株主利益	78	128
四半期純損失(△)	△50,962	△254,732

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△50,883	△254,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	19
その他の包括利益合計	△23	19
四半期包括利益	△50,906	△254,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△50,984	△254,712
少数株主に係る四半期包括利益	78	128

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項ありません。

(6) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	B T事業	リアル エステート事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	95,860	24,865	120,726	—	120,726
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,340	5,340	△5,340	—
計	95,860	30,206	126,066	△5,340	120,726
セグメント利益又は損失(△)	△5,062	9,470	4,443	△44,542	△40,098

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△44,542千円には、セグメント間消去11,697千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△56,240千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソフトウェア・ システムサービ ス事業 (旧B T事業)	自社ビル賃貸事 業 (旧リアルエス テート事業)	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	235,576	9,650	245,226	—	245,226
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,860	6,860	△6,860	—
計	235,576	16,511	252,087	△6,860	245,226
セグメント利益又は損失(△)	73,259	10,331	83,591	△54,987	28,603

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△54,987千円には、セグメント間消去3,451千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△58,438千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第3四半期連結累計期間より、B T事業の名称をソフトウェア・システムサービス事業に、リアルエステート事業の名称を自社ビル賃貸事業に変更しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。